

令和3年度

歳入歳出決算審査意見書
〔公営企業会計〕

三 朝 町 監 査 委 員

令和3年度企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度三朝町水道事業及び国民宿舎事業の収入支出決算につき、それぞれの関係諸帳簿及び証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年8月30日

三朝町監査委員 岸 田 昌 樹

三朝町監査委員 山 口 博

三朝町長 松 浦 弘 幸 様

目 次

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
1	審査対象の区分	
2	審査の期間	
3	審査の手続き	
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 3	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
第 4	水道事業会計の状況について・・・・・・・・	P 4
1	水道事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	給水の状況	
5	経営の分析	
第 5	国民宿舎事業会計の状況について・・・・・・・・	P 1 1
1	国民宿舎事業決算の概要	
2	収益的収支決算の状況	
3	資本的収支決算の状況	
4	経営の分析	

第1 審査の概要

1 審査対象の区分

- (1) 令和3年度三朝町水道事業決算
- (2) 令和3年度三朝町国民宿舎事業決算

2 審査の期間

令和4年6月27日から7月11日までのうち6日間

3 審査の手続き

審査にあたっては、予算の執行状況が地方公営企業法及び条例等の諸規定に則し、企業の決算諸表について関係書類、資料の提出を求めて、担当職員からの説明を聴取するとともに、別途実施した例月出納検査等の結果を踏まえて、計数の確認、予算の執行状況などについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された企業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められる。

第3 決算の状況

令和3年度の水道事業及び国民宿舎事業の決算の状況は、第1表のとおりである。

第1表 令和3年度の決算の状況（税込）

（単位：千円）

会計区分		収入額	支出額	差引額	備考
水道事業	収益的収支	117,598	114,403	3,195	
	資本的収支	21,400	24,530	△ 3,130	
事業 国民宿舎	収益的収支	2,730	53,679	△ 50,949	
	資本的収支	264,000	238,605	25,395	

第4 水道事業会計の状況について

1 水道事業決算の概要

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、旅館等も営業再開し、給水量も料金収入も増加となり改善傾向が見られたが、漏水修理等があり全体として黒字を計上するものの、前年度より黒字額は減少する決算となっている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収益(A)	117,598	115,890	132,917	119,064	114,461
営業収益	114,139	103,114	107,679	114,464	111,883
営業外収益	2,758	8,503	13,885	2,338	2,578
特別収益	701	4,273	11,353	2,262	-
事業費用(B)	114,403	106,268	101,573	105,630	115,490
営業費用	107,015	104,472	97,484	99,610	109,331
営業外費用	7,388	1,796	4,089	6,020	6,159
特別損失	-	-	-	-	-
差引額(A)-(B)	3,195	9,622	31,344	13,434	△ 1,029

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度より使用水量が増加したことに伴い、給水収益は増加し、営業収益は前年度より増加した。

(2) 事業費用において、配水及び給水費で漏水修理による増加がみられた。減価償却費が前年度実施の第6水源ポンプ場改築工事等に伴い増加している。また受託工事費は未発生となっている。

(3) 収益的収支において、3,195千円の黒字決算となっている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資本的収入(A)	21,400	93,100	206,100	0	0
工事負担金	-	-	-	-	-
企業債	21,400	93,100	206,100	-	-
資本的支出(B)	24,530	96,446	214,271	32,459	29,175
建設改良費	21,474	93,454	211,341	24,589	20,741
企業債償還金	3,056	2,992	2,930	7,870	8,434
差引額(A)-(B)	△ 3,130	△ 3,346	△ 8,171	△ 32,459	△ 29,175

- (1) 資本的収入は企業債として21,400千円が発行され、償還終期は令和18年度及び令和43年度となっている。
- (2) 資本的支出の建設改良費は前年度より減少し、内訳は次のアからエまでとなっている。
- ア. 片柴地区配水管布設替工事・・・・・・・・・・ 8,519千円
 - イ. 本泉地区配水管布設替工事・・・・・・・・・・ 4,946千円
 - ウ. 山田地区配水管布設替工事・・・・・・・・・・ 5,589千円
 - エ. 山田ポンプ場送水ポンプ更新工事・・・・・・・・ 2,420千円
- (3) 資本的収支において、不足額3,130千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,130千円からの補填となっている。

4 給水の状況

給水の状況については、第4表のとおりである。

第4表 給水等の状況

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年間配水量 (m ³)	862,135	846,541	851,708	846,499	919,569
年間給水量 (m ³)	684,657	668,633	710,715	757,986	740,614
有収率 (%)	79.41	78.98	83.45	89.54	80.54
供給単価 (m ³ 当円)	132.34	125.38	130.11	130.95	130.37
給水単価 (m ³ 当円)	151.84	152.10	133.60	130.54	145.74
給水件数 (件)	1,967	1,959	1,967	1,974	1,991
給水人口 (人)	4,357	4,417	4,501	4,559	4,618

- (1) 給水人口の減少は続くものの、新型コロナウイルス感染症の影響もやや改善され、年間配水量及び給水量が前年度より増加となっている。
- (2) 鳥取県内の平均有収率は82.8% (令和2年度) であるが、本町の有収率はこれを下回っている。この要因としては、設備の老朽化に伴う漏水が大きく影響しており、計画的な設備改修による有収率の向上が望まれる。
- (3) 給水単価 (給水原価) が供給単価 (料金収益) を上回っており、利益を生じる構造でなく、供給単価の現状の改善が急務となっているが、令和2年4月に水道基本料金が改定され6月から適用されてから2年目となっている。
- (4) 給水人口は今後も特別な事情がない限り減少していくものと推測され、これらを見据えた業務の検討が求められる。

5 経営の分析（この項の数値は消費税抜きである）

（1）損益計算書の状況及び利益指標の状況は第5表のとおりである。

第5表 損益計算書及び利益指標

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益（A）	103,763	93,740	99,100	105,985	103,624
うち給水収益	90,608	83,836	92,468	99,261	96,557
営業費用（B）	103,810	101,889	95,173	97,509	107,100
うち減価償却費	40,302	36,191	31,128	33,064	34,869
差引営業収支 （A）-（B）（C）	△47	△8,149	3,927	8,476	△3,476
営業外収益（ア）	2,709	6,788	2,415	2,314	2,536
うち長期前 受金戻入	1,984	1,984	1,984	1,984	1,984
営業外費用（イ）	2,135	1,796	1,766	1,442	1,642
うち支払利息	2,051	1,796	1,325	1,437	1,593
差引営業外収支 （ア）-（イ）（ウ）	574	4,992	649	872	894
経常利益 （C）+（ウ）（D）	527	△3,157	4,576	9,348	△2,582
特別利益（E）	702	4,273	11,353	2,262	-
特別損失（F）	-	-	-	-	-
当年度総利益 （D）+（E）-（F）（G）	1,229	1,116	15,929	11,610	△2,582
前年度繰越利益 剰余金（欠損金）	15,571	14,455	△1,474	△13,084	△10,502
当年度未処分利益 剰余金（欠損金）	16,800	15,571	14,455	11,288	△13,084
総収益 （A）+（ア）+（E）（H）	107,174	104,801	112,868	110,561	106,160
総費用 （B）+（イ）+（F）（I）	105,945	103,685	96,939	98,951	108,742
総収益対総費用 比率（H）/（I）（%）	101.2%	101.1%	116.4%	111.7%	97.6%
営業収益対営業 費用比率 （A）/（B）（%）	100.0%	92.0%	104.1%	108.7%	96.8%

- ア. 営業収益から営業費用を差し引いた営業利益において、47千円の赤字となっている。
- イ. 営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外利益では、574千円の黒字となっている。
- ウ. 営業利益と営業外利益を合算した経常利益は527千円の黒字、特別利益702千円を含んだ当年度純利益では1,229千円の黒字となっている。
- エ. 当年度未処分利益剰余は、前年度繰越利益剰余金15,571千円が加算され当年度未処分利益剰余金は16,800千円となっている。
- オ. 総収益対総費用比率は、特別利益の退職給付引当金戻入益の減額が影響し、総収益が総費用を上回って101.2%となっている。営業収益対営業費用比率は、資産減耗費の減額により100%となっている。
- カ. 「コンビニ収納システム」の運用開始により納付書払いの約半数の方が利用され、利用者の利便性の向上へと繋がった。

(2) 貸借対照表の推移は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 固定資産 (A)	734,166	755,174	710,382	548,554	558,874
2 流動資産 (B)	373,968	331,182	291,016	249,754	239,722
(1) 現金・預金	356,277	313,562	259,323	224,786	219,747
(2) 未収金・貯蔵品	17,691	17,620	31,693	24,968	19,975
3 繰延勘定 (C)	-	-	-	-	-
資産合計 (A) + (B) + (C)	1,108,134	1,086,356	1,001,398	798,308	798,596
4 固定負債 (D)	389,794	372,215	286,444	94,689	99,882
(1) 企業債	372,148	353,867	263,823	60,716	63,646
(2) 引当金	17,646	18,348	22,621	33,973	36,236
5 流動負債 (E)	10,639	5,683	5,629	8,260	12,981
(1) 企業債	3,120	3,056	2,992	2,930	7,870
(2) 未払金・引当金	7,519	2,627	2,637	5,330	5,111
6 繰延収益 (F)	31,914	33,899	35,883	37,846	39,830
(1) 長期前受金	81,243	81,243	81,243	81,222	81,222
(2) 収益化累積額	△ 49,329	△ 47,344	△ 45,360	△ 43,376	△ 41,392
負債合計 (D) + (E) + (F) (ア)	432,347	411,797	327,956	140,795	152,693
7 資本金 (G)	526,032	526,032	526,032	513,270	513,270
(1) 自己資本金	526,032	526,032	526,032	513,270	513,270
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
8 剰余金 (H)	149,755	148,527	147,410	144,243	132,633
(1) 資本剰余金	546	546	546	546	546
(2) 利益剰余金	149,209	147,981	146,864	143,697	132,087
イ. 積立金	132,409	132,410	132,409	132,409	145,171
ロ. 過年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	0	14,455	△ 1,474	△ 13,084	△ 10,502
ハ. 当年度未処分利益 剰余金 (欠損金)	16,800	1,116	15,929	24,372	△ 2,582
資本合計 (G) + (H) (イ)	675,787	674,559	673,442	657,513	645,903
負債資本合計 (ア) + (イ)	1,108,134	1,086,356	1,001,398	798,308	798,596

ア. 建設改良費の配水管布設替工事、送水ポンプ更新工事があったものの固定資産は減少し、企業債等は増加している。

(ア) 資産の部では、固定資産全体では前年度より21,008千円減少となっている。流動資産は現金預金及び未収金等が増加し、前年後より42,786千円増加している。資産合計では前年度より21,778千円の増額となっている。

(イ) 負債の部では、固定負債において企業債が増加し、固定負債全体では前年度より17,579千円増加している。流動負債では、企業債及び未払金等が大きく増加し、前年度より4,956千円増額している。負債合計では前年度より20,550千円の増額となっている。

(ウ) 資本の部では、前年度より当年度未処分利益剰余金が増加し、資本合計では前年度より1,228千円増額となっている。

(3) 検討されるべき事項

使用水量の減少、有収率の向上、計画的な料金改定、計画的な設備改修、漏水に伴う建設改良費の発生、企業債、職員数、共同化・広域化等の検討が必要となっている。

第5 国民宿舎事業会計の状況について

1 国民宿舎事業決算の概要

ア. 平成29年4月から指定管理者による運営となり、最終年度の5年目が経過している。

イ. 国民宿舎プランナールみささの管理に関する年度別協定書による、指定管理料の支払い、指定管理者納付金が減免されている。

ウ. 資本的収入において一般会計から出資金264,000千円が収入されている。

エ. 今年度も新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で宿泊客は減少し、やむなく休館する時期もあり、指定管理者の事業継続を支援するため、一般会計からの補助や指定管理者納付金の減免を行っている。

2 収益的収支決算の状況

収益的収支決算の状況は、第7表のとおりである。

第7表 収益的収支決算の状況（税を含む）

（単位：千円）

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事業収入	利用料収入	-	-	-	-	-
	売店収入	-	-	-	-	-
	その他営業収入	-	-	-	-	-
	営業外収入	2,730	28,401	22,733	26,285	26,865
	特別収入	0	0	0	0	15
事業収入計(A)		2,730	28,401	22,733	26,285	26,880
事業費用	施設経営費	30,401	42,893	30,414	79,054	81,049
	減価償却費	22,322	23,459	23,350	23,350	23,350
	支払利息	956	1,873	2,803	3,695	5,038
	支払消費税	-	-	-	-	-
	繰延勘定償却費	-	-	-	-	-
	特別損失	0	0	0	0	225
事業費用合計(B)		53,679	68,225	56,567	106,099	109,662
差引額(A) - (B)		△ 50,949	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,782

(1) 営業外収益は、指定管理者納付金が0円となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、指定管理者の運営に大きく打撃を与えていることを受け、納付金の額22,000千円が全額減免となっている。

(2) 事業費用は、指定管理料30,000千円及び企業債利息等が支出されている。

3 資本的収支決算の状況

資本的収支決算の状況は、第8表のとおりである。

第8表 資本的収支決算の状況 (税を含む)

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入	出 資 金	264,000	160,605	160,605	210,336	215,382
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-
収 入 計(A)		264,000	160,605	160,605	210,336	215,382
支出	建 設 改 良 費	-	-	-	-	-
	企 業 債 償 還 費	98,889	98,889	98,889	98,889	98,889
	長 期 借 入 金 償 還 費	12,716	12,716	12,716	12,716	12,716
	他 会 計 借 入 金 償 還 費	127,000	39,000	49,000	33,000	2,300
支 出 計(B)		238,605	150,605	160,605	144,605	113,905
差 引 額(A) - (B)		25,395	10,000	0	65,731	101,477

(1) 収入の出資金は、一般会計からの資本注入であり、支出は企業債償還金と他会計借入金等の償還金となっている。

4 経営の分析（この項の数値は消費税税抜きである）

（1）経営状況は、第9表損益計算書（利益指標を含む）のとおりである。

第9表 損益計算書及び利益指標の状況（税抜き）（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
営業収益(A)	-	-	-	-	-
うち利用収益	-	-	-	-	-
うち売店収益	-	-	-	-	-
営業費用(B)	49,996	62,489	51,037	96,579	98,426
うち施設経営費	27,674	39,030	27,687	73,229	75,076
うち減価償却費	22,322	23,459	23,350	23,350	23,350
差引営業収支 (A)-(B) (C)	△ 49,996	△ 62,489	△ 51,037	△ 96,579	△ 98,426
営業外収益 (ア)	2	24,538	20,006	20,459	20,892
営業外費用 (イ)	956	1,873	2,803	3,694	5,263
支払利息等	956	1,873	2,803	3,694	5,263
繰延勘定償却費	-	-	-	-	-
差引営業外収支 (ア)-(イ) (ウ)	△ 953	22,665	17,203	16,765	15,629
経常利益 (C)+(ウ) (D)	△ 50,949	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,797
特別収益 (E)	0	0	0	0	15
特別損失 (F)	-	-	-	-	-
当年度純利益 (D)+(E)-(F) (G)	△ 50,949	△ 39,824	△ 33,834	△ 79,814	△ 82,782
前年度繰越利益 剰余金	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451	△ 948,669
当年度未処分利益 剰余金	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451
総収益 (A)+(ア)+(E) (H)	2	24,538	20,006	20,459	20,907
総費用 (B)+(イ)+(F) (I)	50,952	64,362	53,840	100,273	103,689
総収益対総費用比率 (H)/(I) (%)	0.0%	38.1%	37.2%	20.4%	20.2%
営業収益対営業費用 比率(A)/(B) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

- ア. 営業は指定管理者が運営され、営業収益は発生していない。営業費用の主なものは、指定管理料、保険料、減価償却費となっている。
- イ. 営業外収益の主なものは、指定管理者納付金 0 円、消費税還付金等で、営業外費用は企業債等償還金利息 9 5 6 千円となっている。
なお、コロナ禍により指定管理者納付金の減免が行われている。
- ウ. 経常利益では 5 0, 9 4 9 千円の純損失を計上し、当年度未処分利益純損失が前年度より拡大している。営業費用、営業外費用は前年度より減少している。
- エ. 当年度未処分利益剰余金では、前年度の繰越欠損金と当年度未処分利益純損失により 1, 2 3 5, 8 7 3 千円の未処分利益欠損金となっている。

(2) 貸借対照表の推移は、第10表のとおりである。

第10表 貸借対照表の推移（税抜き）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 固定資産 (A)	745,012	767,334	790,793	814,143	837,494
2 流動資産 (B)	8,801	12,033	18,397	86,728	82,833
(1) 現金・預金	6,074	9,488	17,670	82,532	73,730
(2) 未収金・貯蔵品等	2,727	2,545	727	4,196	9,103
資産合計 (A) + (B)	753,813	779,367	809,190	900,871	920,327
3 固定負債 (C)	0	305,000	555,605	716,209	876,814
(1) 企業債	0	0	98,889	197,778	296,667
(2) 他会計借入金	0	305,000	456,716	518,431	580,147
(3) 引当金	-	-	-	-	-
4 流動負債 (D)	327,920	261,524	161,524	219,371	208,744
(1) 企業債	0	98,889	98,889	98,889	98,889
(2) 他会計借入金	327,000	161,716	61,716	61,716	45,716
(3) 未払金	0	0	0	57,847	63,220
(4) 預り金	920	919	919	919	919
(5) 引当金	-	-	-	-	-
負債合計 (C) + (D) (ア)	327,920	566,524	717,129	935,580	1,085,558
5 資本金 (E)	1,661,767	1,397,766	1,237,160	1,076,556	866,220
(1) 自己資本金	1,661,767	1,397,766	1,237,160	1,076,556	866,220
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
6 剰余金 (F)	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451
(1) 未処分利益剰余金	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451
イ. 当年度未処分欠損金	△ 1,235,873	△ 1,184,923	△ 1,145,099	△ 1,111,265	△ 1,031,451
資本合計 (E) + (F) (イ)	425,894	212,843	92,061	△ 34,709	△ 165,231
負債資本合計 (ア) + (イ)	753,814	779,367	809,190	900,871	920,327

ア. 資産では前年度より、固定資産が22,322千円、流動資産が3,232千円減少し、資産合計で25,554千円の減少となっている。

固定資産の新たな購入等による増減はなく、減価償却による減少となっている。

流動資産は、現金預金が3,414千円減少し、消費税還付金等の未収金が増加し、3,232千円減少となっている。

イ. 負債の固定負債は、企業債及び他会計借入金等が前年度より305,000千円減少となっている。流動負債では、未払金はなく、負債合計では前年度より238,604千円の減少となっている。

令和3年度末の負債合計が327,920千円となっており、償還終期は令和4年度末で着実な処理がなされるものと見込まれる。

ウ. 資本金では、一般会計からの出資金264,000千円が支援されている。

(3) 検討されるべき事項

指定管理者の期限が延長されている。早急に指定管理者と協議を行い、明確な方向性を決定することが急がれる。

(注)

文中の金額は、千円単位で表示し原則として単位未満は四捨五入しているが一部調整したものがある。